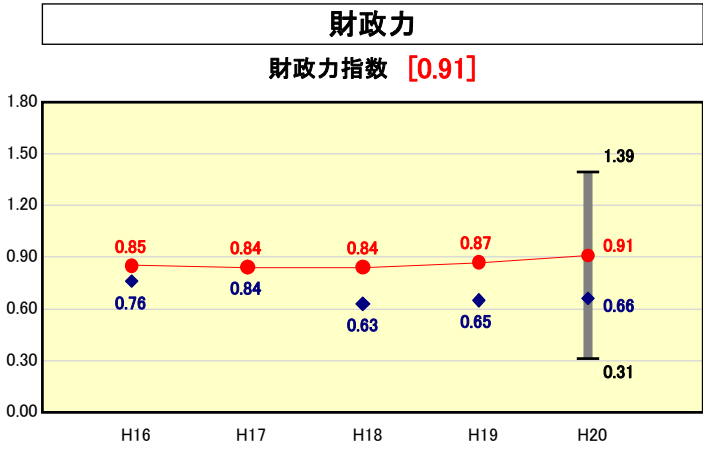


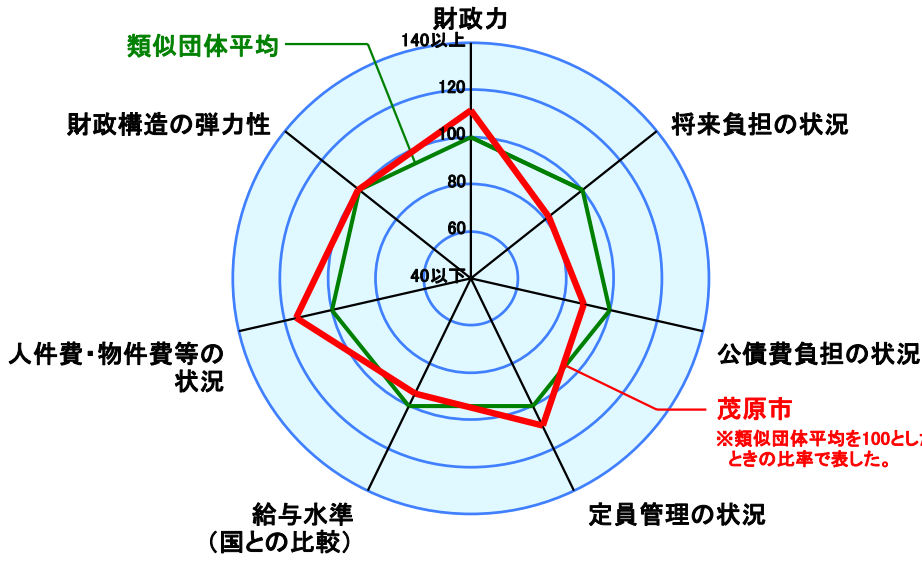
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

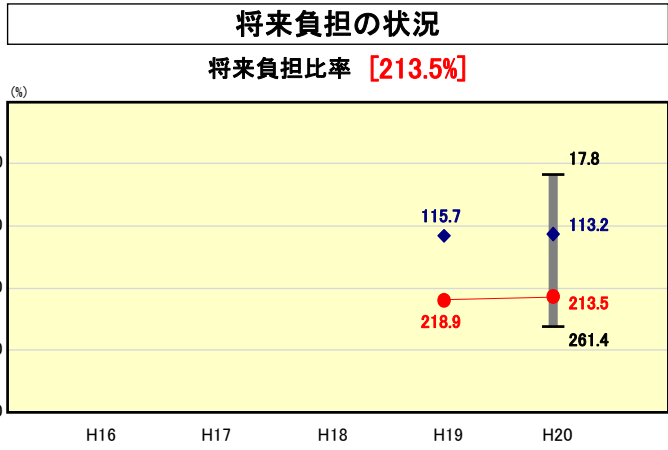
人口	94,001	人(H21.3.31現在)
面積	100.01	km <sup>2</sup>
標準財政規模	17,560,601	千円
歳入総額	26,419,601	千円
歳出総額	25,944,027	千円
実質収支	278,322	千円



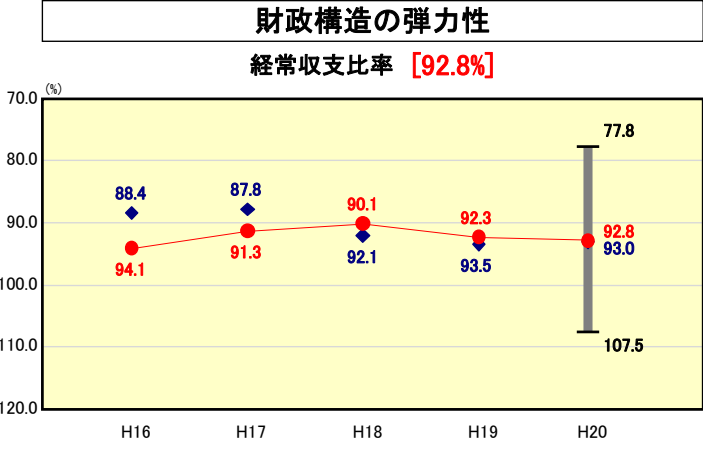
類似団体内順位 10/129  
全国市町村平均 0.56  
千葉県市町村平均 0.80



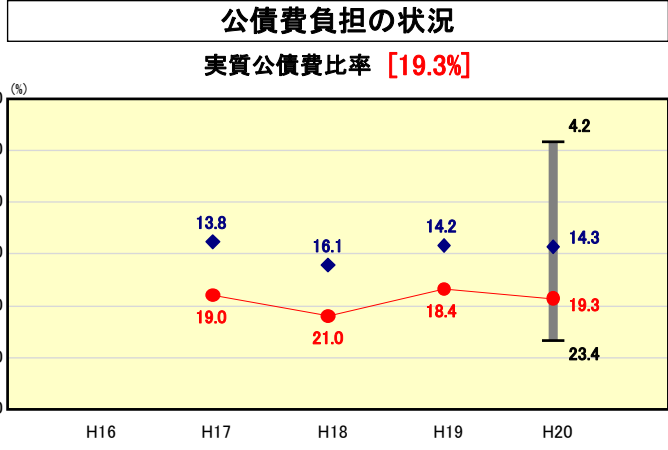
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



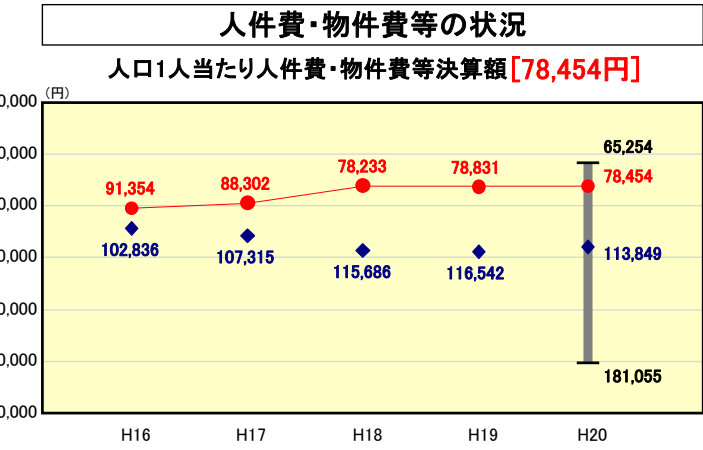
類似団体内順位 123/129  
全国市町村平均 100.9  
千葉県市町村平均 105.7



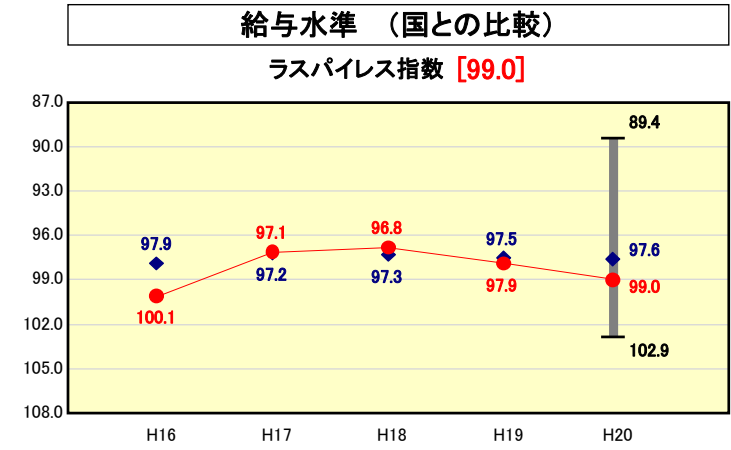
類似団体内順位 51/129  
全国市町村平均 91.8  
千葉県市町村平均 91.7



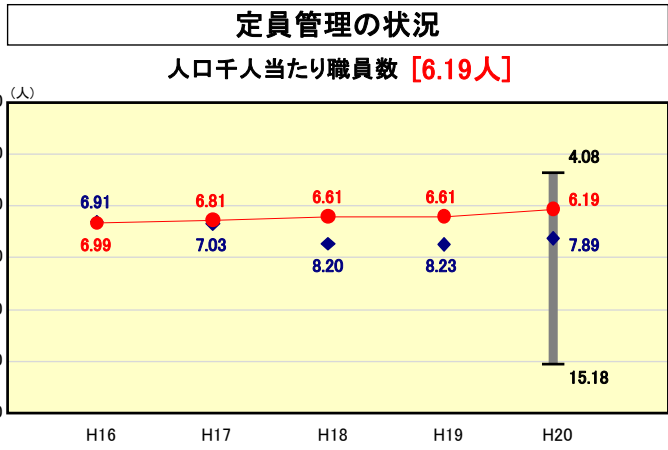
類似団体内順位 111/129  
全国市町村平均 11.8  
千葉県市町村平均 11.1



類似団体内順位 6/129  
全国市町村平均 114,142  
千葉県市町村平均 109,074



類似団体内順位 94/129  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 20/129  
全国市町村平均 7.46  
千葉県市町村平均 7.02

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**財政力指数:** 本市は歳入に占める市税の割合が高く、類似団体平均を上回っているが、市税の増に伴い普通交付税が減少するため、財源に余裕があるわけではない。財政健全化計画(平成18年3月策定)に従い、引き続き財政の健全化を図る。

**経常収支比率:** 財政健全化計画に基づき、平成18年度から行っている人件費の独自削減(職務給ごとに給料1~6%削減、各種手当の見直しなど)により、類似団体平均を若干下回っているが、90%を超えており高い水準にある。現在の経費削減策を継続することにより、引き続き経常経費の抑制に努める。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額:** ごみ処理、消防等の業務を一部事務組合で行っているため、類似団体平均を下回っているが、その分補助費等(本表には出てこない)の金額が大きくなっている。財政健全化計画に基づき、経費抑制を継続するとともに、一部事務組合負担金については協議を重ね削減を図っていく。

**ラスパイレズ指数:** 平成18年度から財政健全化計画に基づき、職員の給料削減(職務給ごとに給料1~6%削減)を実施し、人件費の縮減に努めているが、類似団体平均を上回っている。今後も引き続き給与の適正化に努める。

**将来負担比率:** 土地開発公社関係の債務負担行為に基づく支出予定額が多いため、類似団体平均を大きく上回っている。土地開発公社経営健全化計画に基づき債務残高が減少するよう債務償還を実施していく。

**実質公債費比率:** 土地開発公社の債務償還を計画どおり実施しているため、類似団体平均を大きく上回っている。土地開発公社の債務償還を優先的に実施すると、実質公債費比率は同程度で推移するが、土地開発公社経営健全化計画に基づき債務残高が減少するよう債務償還を実施していく。

**人口千人当たり職員数:** 職員の新規採用を抑制することにより、類似団体平均を下回っている。また、平成18年度から平成22年度までの5年間で76人(10.5%)の職員削減を図ることとした定員適正化計画の数値目標を1年前倒して達成した。今後も組織や事務事業の見直し、業務委託の推進等により適正な定員管理に努める。